



2026年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月13日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1766 URL <https://www.token.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 左右田 善猛
 問合せ先責任者(役職名) IR室 室長(氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期第3四半期の連結業績(2025年5月1日~2026年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期第3四半期	282,750	4.3	16,196	△2.8	16,505	△2.9	11,968	4.5
2025年4月期第3四半期	271,146	7.9	16,666	97.8	16,994	96.2	11,450	96.6

(注) 包括利益 2026年4月期第3四半期 11,983百万円(5.4%) 2025年4月期第3四半期 11,373百万円(92.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年4月期第3四半期	890.28	—
2025年4月期第3四半期	851.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年4月期第3四半期	229,429	141,296	61.6
2025年4月期	228,663	133,751	58.5

(参考) 自己資本 2026年4月期第3四半期 141,296百万円 2025年4月期 133,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年4月期	—	0.00	—	330.00	330.00
2026年4月期	—	0.00	—	—	—
2026年4月期(予想)	—	—	—	360.00	360.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	386,879	5.5	21,133	△5.1	21,612	△5.0	14,664	△7.1	1,090.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年4月期3Q	13,472,000株	2025年4月期	13,472,000株
2026年4月期3Q	28,420株	2025年4月期	28,297株
2026年4月期3Q	13,443,643株	2025年4月期3Q	13,443,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 参考資料	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9
(3) 期中受注高(単体)	10
(4) 部門別売上高(単体)	10
(5) 受注残高(単体)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかな回復基調で推移しました。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要があるなど、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、建築基準法・建築物省エネ法の改正に伴う駆け込み需要の反動や、物価上昇に伴う実質賃金の減少で消費者マインドが悪化したことなどから、新設住宅着工戸数は53万3千戸（前年同期比9.4%減）となり前年同期を下回りました。また、新設貸家着工戸数は23万1千戸（前年同期比9.0%減）となりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,827億5千万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は161億9千6百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は165億5百万円（前年同期比2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119億6千8百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設資材価格及び労務費の高騰は続いており、合わせて販売促進策の実施に伴い完成工事総利益率は低下したものの、完成工事高の増加により完成工事総利益額は増加しました。この結果、建設事業における売上高は1,171億7千5百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は116億2千1百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

また、当第3四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、1,558億9千1百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当中間連結会計期間末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより97.4%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,639億8千7百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は経費の増加により104億7千7百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は15億8千7百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は1千6百万円（前年同期は営業利益5千3百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産の部におきましては、事業用地取得等により現金預金が29億8千3百万円減少したものの完成工事未収入金が11億8千6百万円増加したことなどにより、流動資産は1,505億9千9百万円（前期末比0.1%増）となりました。この結果、資産合計は2,294億2千9百万円（前期末比0.3%増）となりました。

負債の部におきましては、未払法人税等が43億1千6百万円減少したこと、及び未払消費税等が14億6千2百万円減少したことなどにより、流動負債は609億4千7百万円（前期末比8.4%減）となりました。この結果、負債合計は881億3千3百万円（前期末比7.1%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が75億3千2百万円増加したことなどにより、純資産合計額は1,412億9千6百万円（前期末比5.6%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月期通期の連結業績予想におきましては、2025年6月12日の「2025年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました数値から変更はありません。

当社におきましては、2026年1月20日に公表した「自己株式の公開買付けの結果及び取得終了に関するお知らせ」のとおり、2026年2月10日に自己株式2,342,600株（取得価額の総額29,580,010,200円）の公開買付けにおける決済を完了しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	136,576	133,592
受取手形・完成工事未収入金等	7,280	8,454
未成工事支出金	2,198	2,584
その他の棚卸資産	1,922	1,873
その他	2,502	4,108
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	150,464	150,599
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,996	16,490
土地	15,957	17,057
その他（純額）	8,893	8,890
有形固定資産合計	41,847	42,439
無形固定資産	2,808	3,113
投資その他の資産		
長期預金	20,000	20,000
その他	13,753	13,492
貸倒引当金	△210	△215
投資その他の資産合計	33,542	33,277
固定資産合計	78,199	78,830
資産合計	228,663	229,429
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,137	10,915
未払法人税等	5,826	1,510
賞与引当金	1,766	615
役員賞与引当金	229	-
完成工事補償引当金	402	462
家賃保証引当金	423	395
その他	46,772	47,048
流動負債合計	66,559	60,947
固定負債		
役員退職慰労引当金	864	180
退職給付に係る負債	3,472	3,488
長期預り保証金	21,702	21,499
その他	2,313	2,016
固定負債合計	28,352	27,185
負債合計	94,911	88,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	20	20
利益剰余金	128,519	136,051
自己株式	△211	△213
株主資本合計	133,127	140,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	380
退職給付に係る調整累計額	347	258
その他の包括利益累計額合計	623	638
純資産合計	133,751	141,296
負債純資産合計	228,663	229,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
売上高		
完成工事高	110,837	117,175
兼業事業売上高	160,308	165,575
売上高合計	271,146	282,750
売上原価		
完成工事原価	76,358	81,649
兼業事業売上原価	148,406	153,706
売上原価合計	224,764	235,355
売上総利益		
完成工事総利益	34,478	35,526
兼業事業総利益	11,902	11,868
売上総利益合計	46,381	47,395
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	15,993	17,167
賞与引当金繰入額	370	419
役員賞与引当金繰入額	112	-
退職給付費用	158	156
役員退職慰労引当金繰入額	22	26
貸倒引当金繰入額	△0	3
その他	13,057	13,423
販売費及び一般管理費合計	29,714	31,198
営業利益	16,666	16,196
営業外収益		
受取利息	93	88
保険代理店収入	130	187
その他	154	168
営業外収益合計	378	444
営業外費用		
クレーム損害金	18	40
支払手数料	-	79
その他	32	15
営業外費用合計	50	135
経常利益	16,994	16,505
特別利益		
固定資産売却益	2	460
リース資産減損勘定取崩益	2	299
特別利益合計	4	760
特別損失		
固定資産除却損	3	6
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	16,996	17,260
法人税、住民税及び事業税	5,340	5,127
法人税等調整額	205	163
法人税等合計	5,545	5,291
四半期純利益	11,450	11,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,450	11,968

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
四半期純利益	11,450	11,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	104
退職給付に係る調整額	△89	△89
その他の包括利益合計	△77	14
四半期包括利益	11,373	11,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,373	11,983

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	110,837	158,720	269,557	1,588	271,146	—	271,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	500	500	883	1,383	△1,383	—
計	110,837	159,220	270,058	2,471	272,530	△1,383	271,146
セグメント利益	11,591	10,516	22,108	53	22,162	△5,495	16,666

当第3四半期連結累計期間(自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,175	163,987	281,162	1,587	282,750	—	282,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	529	529	491	1,020	△1,020	—
計	117,175	164,516	281,692	2,079	283,771	△1,020	282,750
セグメント利益又は損失(△)	11,621	10,477	22,099	△16	22,082	△5,885	16,196

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	10	24
全社費用※	△5,506	△5,910
合計	△5,495	△5,885

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	1,594百万円	1,453百万円

3. 参考資料

(1) 連結受注実績

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)	増減		(参考) 前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
建設事業	136,529 (126,792)	160,922 (146,112)	24,392 (19,319)	17.9 (15.2)	187,401 (173,439)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	136,529 (126,792)	160,922 (146,112)	24,392 (19,319)	17.9 (15.2)	187,401 (173,439)

※ 上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 連結売上実績

区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)	増減		(参考) 前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
建設事業	110,837	117,175	6,338	5.7	151,131
不動産賃貸事業	158,720	163,987	5,267	3.3	213,284
その他	1,588	1,587	△1	△0.1	2,224
合計	271,146	282,750	11,604	4.3	366,640

(3) 期中受注高 (単体)

項目	期別 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	前第3四半期 累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		131,710 (121,998)	155,891 (141,104)	24,181 (19,106)	18.4 (15.7)	181,116 (167,183)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	前第3四半期 累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自 2025年5月1日 至 2026年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成 工事 高	賃貸マンション	14,324	14,323	△0	△0.0	19,303
	アパート	86,539	90,331	3,792	4.4	118,117
	個人住宅	264	77	△187	△70.9	317
	店舗マンション	4,075	6,218	2,142	52.6	5,888
	貸店舗	513	863	349	68.2	642
	その他	165	221	56	34.0	216
	小計	105,882	112,035	6,153	5.8	144,486
兼業 事業 売上 高	仲介料収入	2,586	2,741	155	6.0	3,764
	管理手数料収入	362	369	7	2.1	484
	退去補修工事	4,306	4,371	64	1.5	5,915
	リフォーム工事	4,572	4,767	194	4.3	6,085
	業務受託料収入	5,033	5,207	174	3.5	6,786
	その他	4,224	4,212	△12	△0.3	5,892
	小計	21,086	21,669	583	2.8	28,929
合計	126,968	133,705	6,737	5.3	173,415	

(5) 受注残高 (単体)

項目	期別 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)	前第3四半期 会計期間末 (2025年1月31日)	当第3四半期 会計期間末 (2026年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (2025年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		222,515	258,356	35,841	16.1	229,138

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月13日

東建コーポレーション株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

名古屋事務所
指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 小 出 修 平

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 三 島 陽

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東建コーポレーション株式会社の2025年5月1日から2026年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年11月1日から2026年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年5月1日から2026年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。